

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	20 総 務 課	8959 社会福祉事務人件費
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		159,466	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	4,697	02 給料	83,622	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	67	03 職員手当等	49,832	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	26,012	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	7,528	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	147,174	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	159,466

事業概要	社会福祉業務に携わる職員の人件費
事業目的	高齢者福祉・障がい者福祉等の業務に従事し、総合的な支援を行う。
現状、背景	長寿社会課・福祉課等の職員の人件費
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	20 総 務 課	8199 児童福祉事務人件費
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		198,324	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	117	02 給料	114,352	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	130	03 職員手当等	51,683	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	32,289	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	198,077	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	198,324

事業概要	児童福祉に携わる職員の人件費
事業目的	保育士等が児童福祉に従事し、保育サービス等を提供している。
現状、背景	保育園・子育て支援課職員の人件費
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	生活保護費	20 総 務 課	9085 生活保護事務人件費
	目	1	生活保護総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		51,451	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	24,354	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	18,651	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	8,446	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	51,451	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	51,451

事業概要	生活保護業務に携わる職員の人件費
事業目的	生活保護業務に従事し、生活支援を行っている。
現状、背景	福祉課職員の人件費
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	30 財 政 課	8130 障害者福祉基金積立金
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	1	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	2
	一般財源	1	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2

事業概要	<p>障害者福祉の推進のため、市民などからの寄附金等を、障害者福祉基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。□</p>
事業目的	<p>障がい者福祉への指定寄附金等を障害者福祉基金に積み立て、境港市での障がい者福祉の推進を図り、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与する。</p>
現状、背景	<p>境港市障害者福祉基金は、障がい者の福祉事業に充てるため昭和56年度に設置している。□</p>
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	30 財 政 課	8178 地域福祉基金積立金
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	1	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	2
	一般財源	1	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2

事業概要	<p>高齢者福祉の推進のため、市民などからの寄附金等を、地域福祉基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。</p> <p>□</p>
事業目的	<p>高齢者福祉への指定寄附金などを地域福祉基金に積み立て、境港市での地域の特性に応じた高齢者福祉対策等を積極的に推進する。</p>
現状、背景	<p>境港市地域福祉基金は、高齢者福祉の推進を図るため平成3年度に設置している。□</p>
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 市 民 課	8131 国民健康保険費特別会計繰出金
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		292,988	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	28,919	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	121,906	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	142,163	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	292,988
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	292,988

事業概要	保険税軽減などの制度に基づくもの及び国保財政安定化のために一般会計から国民健康保険費特別会計に対する繰出金
事業目的	保険税軽減などの制度に基づくもの及び国保財政安定化のために、一般会計から国民健康保険費特別会計に対して繰り出しを行う。
現状、背景	保険税軽減分は県が 3/4 負担、保険者支援分は国が 1/2、県が 1/4 負担する。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 市 民 課	8133 国民年金事務費
	目	2	国民年金事務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,130	01 報酬	1,491	11 需用費	62	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2,130	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	272	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
国民年金法に基づく届出の電子媒体化対応のためシステム改修			08 報償費	305	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,130

事業概要	国民年金の法定受託事務等に係る事務経費
事業目的	国民年金の法定受託事務の実施
現状、背景	国民年金事業は国が管掌しているが、資格取得・納付特例・納付猶予等の一部事務については、市町村が処理することとされている。□
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 市 民 課	8170 鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		433,764	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	433,764	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	433,764	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	433,764

事業概要	鳥取県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療給付に要する費用について、12 分の 1 を市町村が負担している。また、保険証発行・保険料賦課などを管理するシステムに要する費用など、後期高齢者医療の運営に必要な経費を負担している。
事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律のほか、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の定めるところにより、制度の運営に必要な経費を鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担し、安定的で円滑な制度運営を図る。
現状、背景	後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合が行うが、各種申請書の受付など窓口業務は市町村が行う。
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 市 民 課	8171 後期高齢者医療費特別会計繰出金
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		104,011	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	73,193	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	30,818	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	104,011
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	104,011

事業概要	低所得者等に適用される保険料の軽減分を公費で補填するため、鳥取県より県負担分（4分の3）を受け入れて、市負担分（4分の1）と合わせて後期高齢者医療費特別会計に繰り出している。
事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより、低所得者等に適用される保険料の軽減分を公費で補填することにより、制度の財政基盤の安定化を図る。
現状、背景	後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合が行うが、各種申請書の受付など窓口業務は市町村が行っている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 市 民 課	8182 特別医療費助成事業
	目	5	特別医療費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		224,493	01 報酬	0	11 需用費	288	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	6,214	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	99,109	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	19,327	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	106,057	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	217,991	計	224,493

事業概要	一定以上の心身障がい者等及び18歳以下の小児、ひとり親家庭、20歳未満の特定疾病患者に対し、医療費の一部負担金の一部または全部を特別医療費として助成する。
事業目的	一定以上の心身障害者等及び18歳以下の小児、ひとり親家庭、20歳未満の特定疾病患者に対し、医療費の一部負担金の一部または全部を特別医療費として助成
現状、背景	医療を必要とする人が適正な医療を受けられるよう、助成を行っている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	8121 社会福祉管理費
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		350	01 報酬	0	11 需用費	12	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	8	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	350	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	330	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	350

事業概要	社会福祉業務事務費（主として、社会福祉法人指導監査等に係る業務の事務費） □
事業目的	境港市が所轄庁となる社会福祉法人の認可、定款変更および対象となる社会福祉法人（平成 30 年 12 月現在、6 法人）の指導監査等を行うことにより社会福祉法人の運営の適正化および透明性の確保を行うもの。 □
現状、背景	「地域の自主性及び自立を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、主たる事務所が境港市にあり、事業が境港市の区域内を超えない社会福祉法人の認可及び指導監督等の権限が平成 25 年 4 月 1 日に鳥取県から境港市へ移譲された。また、社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムが平成 29 年 6 月から本格稼働となった。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	8123 戦傷病者・戦没者遺族援護事業
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		300	01 報酬	0	11 需用費	151	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	5	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	6	03 職員手当等	0	13 委託料	112	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	32	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	294	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
玉栄丸慰霊碑の水道代については、本事業 での計上を取り止め、「9717 玉栄丸慰霊 碑環境整備事業」で計上			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	300

事業概要	戦没者追悼式の実施、戦傷病者手帳・戦没者遺族弔慰金受付等に関する事務費
事業目的	戦傷病者・戦没者遺族援護事務を行うことにより戦傷病者・戦没者遺族への福祉向上を図る。
現状、背景	主な行事□4月 玉栄丸爆発事故慰霊献花式□10月 境港市戦没者追悼式
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	8124 民生委員推薦会
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		72	01 報酬	72	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	10	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	62	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	72

事業概要	民生委員推薦会　3年に1度の一斉改選のほか、欠員補充の際にも推薦会を召集して、民生委員候補者の推薦を行なう。平成31年度は一斉改選年である。
事業目的	民生委員推薦会　民生委員候補者を適任であるかどうかを審議する。
現状、背景	一斉改選以外の年にも辞職者が出た場合に推薦会を開催している。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	8126 福祉資金貸付事業
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,200	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	1,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	1,200	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,200

事業概要	一時的に経済的困窮状態にある者を救済するために社会福祉協議会が行う緊急小口貸付の原資を貸し付ける。
事業目的	社会福祉協議会が行う緊急小口貸付の原資を貸付し、一時的緊急的に経済的に困窮状態にある人への自立を支援する。
現状、背景	境港市社会福祉協議会の社会福祉貸付（緊急小口資金）実績□ 平成 26 年度＝19 件、442,000 円、 平成 27 年度＝20 件、484,000 円、 平成 28 年度＝15 件、338,000 円、平成 29 年度＝9 件、155,800 円
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	8984 境港市社会福祉協議会補助金
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		24,823	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	24,823	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	24,823	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	24,823

事業概要	境港市社会福祉協議会の職員（対象職員8名）の人件費の8割補助。
事業目的	人件費の補助を通じて社会福祉協議会の運営体制の安定化を図り、もって地域福祉の増進に寄与する。
現状、背景	社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」の実施により地域福祉の推進を図っていく。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	8999 境港市民生児童委員協議会補助金
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,000	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1,000	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,000

事業概要	民生児童委員協議会が行う活動を支援するための研修事業等の運営費・活動費を助成する。
事業目的	市内の民生委員・児童委員（主任児童委員）で組織する民生児童委員協議会の運営費助成を行うことにより地域での援助を必要とする人への支援体制の充実、住民福祉の増進のための活動を円滑に実施することに寄与する。
現状、背景	平成３０年１１月現在     定数８６人     現在数８５人（民生・児童委員   ７１人     主任児童委員   １４人）
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	9009 法外援護扶助費
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,659	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,342	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,317	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	3,659	計	3,659

事業概要	①被保護世帯・重度障害者世帯への夏冬の見舞金の支給□②被保護世帯の児童・障害児への進級準備金の支給
事業目的	被保護世帯等に対し、出費がかさむ夏季、冬季及び児童・生徒進級時期に給付金を支給することにより、対象世帯への経済的負担の軽減を図る。
現状、背景	【夏季見舞金】 □県分：世帯人数に応じて 5,000 円～5,600 円、市分：定額 2,600 円＋500 円×世帯人数□【冬季見舞金】 □市分：定額 4,000 円＋500 円×世帯人数□【進級準備金】 □定額 3,000 円
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	9010 行旅死病人等扶助費
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		300	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	300	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	300	計	300

事業概要	①身元不明などの無縁仏を火葬し、市営墓地に仮安置する。□②行旅困窮者への支援（旅費等）
事業目的	①身元不明等引取り手のない死体を処理する。□②行旅困窮者を支援する。
現状、背景	
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	9396 生活困窮者自立支援事業(住居確保給付金)
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		426	01 報酬	0	11 需用費	20	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	319	02 給料	0	12 役務費	10	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	107	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	396	計	426

事業概要	生活困窮者のうち、離職などにより住居の喪失又は喪失のおそれのあるものの中で、一定の要件を満たす者に対して、就職活動を支援するため、住居確保給付金を有期にて支給するもの。生活保護の住宅扶助基準額を限度額として、原則３か月支給する。
事業目的	住居を喪失した又は喪失のおそれがある、就労意欲及び就労能力のある生活困窮者に対し、住居の確保および就労機会の確保を支援する。
現状、背景	現下の雇用情勢の悪化などにより、失業とともに住居を喪失する者が増加した。住居を失うことで、再就職が困難になり自立生活の維持することができなくなってしまう。そのため、社協による生活費の貸付として「総合支援資金」の制度利用とあわせて家賃の給付により自立生活再建を支援するための制度が平成２１年１０月から創設され、本事業へと展開した。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	9546 境港市社会福祉協議会バス団体会費
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	3	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3

事業概要	市社会福祉協議会所有のマイクロバスを利用するための団体会費
事業目的	市社会福祉協議会所有のマイクロバスを利用するため
現状、背景	市役所においては福祉課、長寿社会課など複数の課において、各種事業の実施のために使用している。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	9717 玉栄丸慰霊碑環境整備事業
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		193	01 報酬	0	11 需用費	11	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	182	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	193	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
慰霊碑にある水道代について、これまで「8123 戦傷病者・戦没者遺族援護事業」で計上していたが、本事業にて計上。			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	193

事業概要	玉栄丸慰霊碑の環境を適正に管理する。□
事業目的	慰霊参拝者が厳かな気持ちで参拝できるように環境を整え、痛ましい事故を風化させることなく次代、内外へ伝えていく。
現状、背景	昭和 20 年 4 月 23 日大正町に接岸中の軍用船「玉栄丸」が突然爆発し、死者 115 名、重軽傷者 309 名、倒壊消失家屋 431 戸、罹災人口 1,790 人にのぼる山陰最大の戦災事故が起こった。□ その犠牲者の慰霊のため、昭和 40 年に慰霊碑が建立され、平成 7 年に現在地へ移転した。移転後は近隣の方が不定期に参拝しているほか、市により毎年事故当日同時刻に慰霊献花式を行っている。
その他	近年は 水木しげるロードの観光客が、境港市探訪観光の中で本慰霊碑に注目し、慰霊参拝を行っているということもあり、慰霊碑周辺の環境整備を定期的に行うことで、痛ましい事故を風化させることなく、平和の尊さを次代へあるいは内外へ伝えていくことに寄与できる。

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10398 生活困窮者自立支援事業(自立相談支援)
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,834	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2,126	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	2,834	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	708	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,834

事業概要	生活困窮者からの就労の支援その他の自立に関する問題について、その相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、一人ひとりの状況に応じた支援計画を作成し、伴走型支援を実施するもの。
事業目的	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある生活困窮者の自立促進を図る。なお、本事業は法による必須事業となっている。
現状、背景	バブル崩壊以後の経済構造の変化、少子高齢化の進行、一人親世帯の増加など世帯構造の変化など社会経済構造の大きな変化のなかで、生活困窮者が増加してきており、包括的、個別的、早期的な支援を行うことで自立促進をにつなげていく□
その他	境港市社会福祉協議会に委託して実施

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10569 生活困窮者家庭等学習支援事業
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		902	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	451	02 給料	0	12 役務費	40	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	862	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	451	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	902

事業概要	生活困窮世帯の児童に、学校でわからなかった箇所、授業の復習学習、また学習習慣を身に付けるための学習指導を行なうもの。
事業目的	生活困窮者自立支援法の事業として、生活困窮家庭の子供に対する「学習支援事業」を行い、子どもの将来が経済的な環境に左右されることなく、夢と希望をもって成長していけるように支援するもの。（対象学年は小学３年生～５年生）。
現状、背景	生活困窮者自立支援法において、子どもの将来が環境に左右されることなく、夢と希望をもって成長していけるよう、生活困窮家庭の子供に対する「学習支援事業」が任意事業として位置づけられた。また、鳥取県においては、子どもの貧困対策推進計画を策定、生活困窮世帯の子供への学習支援の推進がうたわれている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10570 生活困窮者等中間的就労支援推進事業
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		50	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	50	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	50	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	50

事業概要	生活困窮者に対する中間的就労（一般就労と福祉就労の間の就労）の支援の推進を図る。
事業目的	さまざまな事情から直ちに一般就労で働くことが困難な生活困窮者に対し、一歩手前の中間的就労の場での就労を支援することで就労へ結び付ける。
現状、背景	生活困窮者の中には引きこもりや家庭の事情等で一般就労が困難な方もあり、いわゆる「中間的就労」の場が求められているが、これまではその場が少ない上に市町村レベルでの開拓が困難であった。そこで、県が 28 年度中途から事業所の開拓や支援機関との連携を図る事業を開始しているが、受入経費が必要となる事業所もある。
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10748 境港市地域福祉計画策定・評価委員会
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		42	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	42	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	42	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	42

事業概要	境港市地域福祉計画の着実なる推進、目標達成に向けてP D C Aサイクル実践による進捗管理を行う。
事業目的	境港市地域福祉計画の着実なる推進、目標達成に向けてP D C Aサイクル実践による進捗管理を行う。
現状、背景	
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10025 障がい福祉管理費
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		210	01 報酬	0	11 需用費	81	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	129	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	210	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	210

事業概要	障がい福祉に関する事務費
事業目的	障がい福祉施策の推進
現状、背景	障がい福祉分野における法律や制度の変化への対応、市独自で事業を実施するための必要経費
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10026 障がい者自立支援管理費
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,457	01 報酬	0	11 需用費	127	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	2,251	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	372	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	707	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3,457	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,457

事業概要	障害者総合支援法の施行にかかる事務的経費（医師意見書作成手数料、障害支援区分認定調査委託料等）
事業目的	障害者総合支援法の円滑な施行を目的とする。
現状、背景	障害者総合支援法では、障害福祉サービス(介護給付) の利用に原則として障害支援区分認定を行う必要がある。そのための障害支援区分認定調査委託料、医師意見書作成のための手数料、国保連への支払事務委託手数料などの管理経費が必要となった。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10027 鳥取県西部広域行政管理組合負担金(障害認定審査会)
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,153	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,153	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1,153	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,153

事業概要	障害者総合支援法による障害支援区分の審査判定をするために西部広域行政管理組合に設置されている障害認定審査会の運営費負担金
事業目的	障害者総合支援法による障害支援区分の審査判定の円滑なる実施を目的とする。
現状、背景	障害者総合支援法では、障がい福祉サービスの利用にあたっては、障害認定審査会による障害支援区分の決定が必要となっている。その審査会は鳥取県西部広域行政管理組合が共同事務処理を実施しており、その運営費の負担を行うものである。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10028 障がい者自立支援給付費(介護給付・訓練等給付)
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		829,147	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	414,572	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	207,286	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	207,289	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	829,147	計	829,147

事業概要	障害者総合支援法による居宅介護、短期入所、施設への入所、通所等の障がい福祉サービスにかかる給付費、並びに就労移行支援、就労継続支援などの障がい福祉サービスにかかる給付費
事業目的	障がい福祉サービスの提供による障がい者の自立支援と福祉の向上。
現状、背景	障がい福祉サービス制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10029 障がい者自立支援給付費(補装具)
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,202	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	3,601	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,800	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,801	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	7,202	計	7,202

事業概要	障害者総合支援法に基づき障がい者に補装具費を給付することにより、補装具の購入や修理を支援し、障がい者の生活向上と自立支援を図る。
事業目的	身体上の障がいを補うための福祉用具(補装具) のための費用を給付することで障がい者の生活向上と自立を図る。
現状、背景	障がい者の就学・就労その他日常生活の効率の向上を支援している。補装具業者にも制度が浸透しており、同一製品を修理しながら長期間にわたり継続して使用している。種目としては車椅子や補聴器の利用者が多い。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10030 障がい者自立支援給付費(更生医療)
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		46,921	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	23,460	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	11,730	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	11,731	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	46,921	計	46,921

事業概要	身体障害者手帳を所持している一定の障がいを持つ方が対象となる治療を指定された医療機関等において、障がいの軽減、除去や機能回復を受けるための医療費の公費負担制度。患者の自己負担は原則 1 割であるが、所得等に応じてさらなる軽減の適用がある。
事業目的	自立支援医療費（更生医療）の給付を行うことにより、医療費の負担の軽減を図るとともに、医療の給付によって障がいの軽減を行いもって日常生活能力等の回復に資する。
現状、背景	障がいの軽減、除去や機能回復のための必要な医療に対して助成を行うことにより、身体障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことのできるように支援する。対象者は増加傾向にある。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10031 障がい児通所支援費
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		97,556	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	48,778	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	24,389	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	24,389	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	97,556	計	97,556

事業概要	児童福祉法に基づく、児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付費
事業目的	通所サービスを提供することにより、障がい児の日常生活における基本的な動作、集団生活適応能力を向上させる。
現状、背景	制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10032 障がい者自立支援給付費(育成医療)
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,022	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	492	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	246	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	284	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	36	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	986	計	1,022

事業概要	<p>           身体障がい又は現存する疾患を放置すれば将来障がいが残る若しくは固定すると認められる児童のうち、確実な治療効果が見込まれるものに対して、治療にかかる医療費の一部を自立支援医療費(育成医療)として給付する医療費の公費負担制度。受給者の自己負担は原則 1 割であるが、所得等に応じてさらなる軽減の適用がある。         </p>
事業目的	<p>           自立支援医療(育成医療)の給付を行うことによって、医療費の自己負担の軽減を図るとともに、医療の給付によって児童の障がいの除去・軽減に資する。         </p>
現状、背景	<p>           地域主権改革により、平成 24 年度まで県で行っていた自立支援医療(育成医療)の支給認定事務及び支給事務が平成 25 年度から市に権限移譲された。         </p>
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10033 地域生活支援事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		29,105	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	14,552	02 給料	0	12 役務費	64	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	7,276	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	7,277	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	29,041	計	29,105

事業概要	<p>           障害者総合支援法による地域生活支援事業（日中一時支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業等）の障がい福祉サービス給付費         </p>
事業目的	<p>           地域の実情に応じて柔軟に対応することにより、障がい者により細かいサービスと地域福祉の向上を図ることを目的とする。         </p>
現状、背景	<p>           障がい福祉サービス制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。         </p>
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10034 障がい者相談支援事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		10,270	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2,442	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,221	03 職員手当等	0	13 委託料	10,270	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	6,607	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	10,270

事業概要	障がい者、障がい児または、その保護者からのあらゆる相談に応じ、必要な情報の提供などを行い、ケアマネジメントなどを通して必要な援助を行う。
事業目的	障がい者等の自立した日常生活、社会生活の向上を図ることを目的とする。
現状、背景	鳥取県西部圏域市町村で共同委託していたが、平成 31 年度より一般相談支援は市単独で委託する。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10035 障がい者意思疎通支援事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,527	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,263	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	632	03 職員手当等	0	13 委託料	2,527	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	632	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,527

事業概要	障害者総合支援法による聴覚障がい者意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業及び点訳・朗読奉仕員養成事業を行うことにより、聴覚・視覚障がい者等のコミュニケーション及び社会参加を推進する。（鳥取県西部圏域 9 市町村共同実施事業）
事業目的	聴覚・視覚障がい者等のコミュニケーション及び社会参加の推進を図る。
現状、背景	鳥取県西部圏域の 9 市町村共同で事業委託。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10036 障がい者地域活動支援センター事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,913	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	277	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	138	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,498	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	1,913	計	1,913

事業概要	地域で生活している障がい児（者）が、継続して自立した生活が送れるよう、余暇・日中活動等の障がい福祉サービス給付費。
事業目的	障がい児（者）の地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などの便宜を図ることにより、地域生活の促進を図ることを目的とする。
現状、背景	障がい福祉サービス制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10037 聴覚障がい者生活支援事業負担金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		160	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	160	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	160	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	160

事業概要	聴覚障がい者の日中活動の機会や集える場所を提供し、コミュニケーション手段の確保と各種情報提供をすることにより、社会的孤立の解消及び健康管理の意識の向上等を図り地域で安心した生活を送る事ができるように支援する。
事業目的	聴覚障がい者の日中活動の機会や集える場所を提供することで、お互いの生活を高めあい、健康や生きがいを維持し、自立した地域生活へと結びつけることを目的とする。（内容：健康講座、教養講座、レクリエーション、趣味の時間など）
現状、背景	事業運営主体（西部ろうあ仲間サロン会）の所在地であり、また事業実施場所である米子市が一括して運営主体に補助を実施し、利用者数に応じて他の市町村が米子市へ負担金という形態で事業を実施する
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10038 身体障がい者自動車改造事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		100	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	100	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	100	計	100

事業概要	障がい者の社会参加を促進するため、上肢、下肢又は体幹に障がいを持つ人が所有及び運転する自動車のかじ取り装置等の一部を改造することにより、運転が可能になる場合、その改造に要する経費の一部を助成する。
事業目的	上肢、下肢又は体幹に障がいを持つ人の自動車による社会参加を支援する。
現状、背景	本事業実施により自動車運転を可能とすることで行動範囲が広がり、障がい者の社会参加の促進への一助となっている。（助成限度額1件50,000円）
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10039 成年後見制度法人後見支援事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		44	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	22	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	11	03 職員手当等	0	13 委託料	44	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	11	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	44

事業概要	成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図り、障がい者の福祉を増進する。
事業目的	成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図ることを目的とする。
現状、背景	
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10040 障がい者自発的活動等支援事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		192	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	96	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	48	03 職員手当等	0	13 委託料	190	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	48	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	192

事業概要	障がい者等の地域における自発的な取り組みを支援すること若しくは障がい者等に対する理解を深めるための研修・啓発事業。
事業目的	障がい者等が日常生活又は社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去するために、地域における自発的な取り組みを支援すること又は、地域社会の側に働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図ることを目的とする。
現状、背景	
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10041 特別障害者手当等支給事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		19,624	01 報酬	0	11 需用費	3	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	14,705	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	4,919	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	12	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	19,609	計	19,624

事業概要	重度の障がいがあり、日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の障がい児（者）に手当を支給する。
事業目的	在宅の重度障がい児（者）の経済的支援による福祉の増進を図る。
現状、背景	年４回（２、５、８、１１月）に特別障害者手当（月額２６，８１０円）、障害児福祉手当（月額１４，５８０円）を支給している。
その他	平成２９年４月から手当額が改定されている。

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10042 身体障がい児(者)等在宅生活支援事業補助金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		439	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	219	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	220	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	439	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	439

事業概要	障害者総合支援法等で支給対象とならないサービスのうち、障がい児・者からのニーズが高いサービス(排痰補助装置貸与助成、補聴器購入費助成、入院時付添依頼助成等)を実施し障がい児・者の生活向上と安定した在宅生活を支援する。
事業目的	排痰補助装置の貸与に要する経費や難聴児への補聴器購入経費、入院時の付添依頼経費等を補助し、障がい児・者の在宅生活の福祉の増進を図る。
現状、背景	障がい児・者の生活の質(QOL)を高めるためには、在宅等地域での生活が望ましいため、ニーズの高いサービスを実施する。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10044 福祉の店販売機能強化事業補助金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,487	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,743	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,744	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	3,487	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,487

事業概要	障がい福祉施設等で製作される授産商品の販売において、単独での対応、販売は困難である。そこで市街地の空き店舗を活用し、常設販売店（福祉の店）を設置。授産活動を活性化させ、障がい者の自立、社会参加、市民の障害理解・交流の促進を図る。
事業目的	障がい者の自立を支援するために、何より障がい福祉施設等で働く障がい者の工賃水準の引き上げる必要がある。授産活動における商品販売において、福祉の店が果たす役割は大きく、運営を支援することを目的とする。
現状、背景	平成１３年７月より、小規模作業所、授産施設等において製作される製品を常設で販売する「福祉の店」の運営に要する経費を助成。鳥取県内に福祉の店は５箇所あり、境港市では水木しげるロードに福祉の店「浜っ子」がある。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10045 障がい児(者)地域生活体験事業補助金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		260	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	129	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	131	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	260	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	260

事業概要	家族と同居している障がい者が、親と離れ、必要な支援を受けながら、自宅以外で地域生活を体験（宿泊体験）することにより、在宅障がい者の自活能力と自立意欲を高め、その社会的自立を促進支援する。
事業目的	障がい者の地域移行のために、生活体験の場を確保して事業を実施する社会福祉法人等に対して、その運営経費の一部を補助することにより、自立に向けた生活技術の習得や自立意欲を引き出し、障がい者の地域移行の促進を図る。
現状、背景	家族と同居する在宅障がい者が、1人暮らしなどの生活体験、炊事、選択、清掃などの生活体験を積み重ねて自活能力を高めひいては自立を実現させていくということから平成16年度にモデル事業として実施し現在に至る。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10046 障がい児児童発達支援センター利用者負担金軽減事業補助金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		261	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	130	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	131	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	261	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	261

事業概要	複数の子どもが、保育所等と障がい児児童発達支援センターにそれぞれ通っている場合の児童発達支援センター利用者に生じる食費実費等負担額についてその費用の一部を助成。
事業目的	複数の子どもが、保育所等と児童発達支援センターにそれぞれ通っている場合の児童発達支援センター利用者に生じる食費実費等負担額についてその費用の一部を助成することで、子育て支援として経済的負担の軽減を図る。
現状、背景	子育て支援の観点から、国及び県の施策として同一世帯から保育所を利用している場合等に保育料が軽減されているが、児童発達支援センターを利用する場合に軽減が適用されない。このことから、児童発達支援センターを利用している児童の保護者のうち、他に同時に保育所や幼稚園等に通っている児童を養育している方の負担を軽減し、保育所や幼稚園にだけ通っている保護者の方が受ける軽減措置との均衡を図るために制度が創設された。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10047 障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,225	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	612	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	613	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1,225	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,225

事業概要	パニックや発作などを引き起こす恐れのある障がい者がグループホーム、ケアホームを利用する際、就寝前から翌朝の起床後までの間に、専従で夜間支援を行う職員（夜間世話人）配置をする事業所に対し、運営費（人件費）の一部を助成する。
事業目的	パニックや発作の恐れがある障がい者及び家族が、安心してグループホーム、ケアホームを利用出来るよう夜間支援を行う世話人を専従で配置。利用者の安全を確保するとともに、事業所への夜間支援体制の設置促進及び運営の安定を図る。
現状、背景	障害者総合支援法が施行され、ケアホームについてのみ夜間の支援体制をとる事業所に加算が設けられた。以降、報酬改定に伴いグループホームについても加算は設けられたが、加算のみでは必要な夜間支援体制を設けることは極めて困難である。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10048 障害者相談員設置事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		100	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	100	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	100	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	100

事業概要	障がい者からの相談に応じて日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉サービスに関する情報を提供したり、地域の障がい者のニーズを行政へ提言する役割を担う相談員を設置する。
事業目的	障がい者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進等障がい者の福祉の増進に資することを目的とする。
現状、背景	平成２３年度までは、県知事が、市長から推薦のあった者に当該業務を委託し実施。□平成２４年度からは、地域主権戦略大綱において、当該業務を市町村へ移譲することとなった。
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10049 福祉有償運送運営協議会負担金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
	事業費	15	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	15	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	15	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	15

事業概要	NPO法人や居宅介護事業者等が障がい者・要介護者等のうち公共交通機関を使用しての移動が困難な人を対象に、その移動手段を確保するために鳥取県西部8市町村（境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、江府町、日野町、日南町）で設置している鳥取県西部地域福祉有償運送運営協議会の運営経費。8市町村が福祉有償運送運営協議会を設置し、福祉有償運送を行う事業者の運輸支局への事業計画について協議を行う。
事業目的	福祉有償運送運営協議会において福祉有償運送事業者の事業計画について協議を行う。障がい者の移動手段の多様性を確保することによって、障がい者・要介護者等の地域生活の利便性の向上と社会参加を推進する。
現状、背景	NPO法人や居宅介護事業者等が地域内の障がい者・要介護者等のうち公共交通機関を使用しての移動が困難な人を対象に、その移動手段を確保するための福祉有償運送サービスを実施するにあたり、福祉有償運送運営協議会を設置する必要性があり、鳥取県西部地区のうち8市町村共同で平成18年3月に設置することとなった。
その他	協議会の運営（事務局体制）については各市町村による持ち回りで実施。本事業はその運営経費の負担金である。

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10050 鳥取県西部ろうあ協会運営補助金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		10	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	10	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	10	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	10

事業概要	鳥取県西部ろうあ協会へ運営助成を行い、安定した運営を支援する。
事業目的	地域の障がい者団体に運営助成を行うことにより、障がい者福祉の増進を図る。
現状、背景	鳥取県西部ろうあ協会は、地域の聴覚障がい者などのろうあ者で構成される団体であり、イベント時の聴覚障がい者当事者によるボランティア、交流レクリエーション活動、勉強会、講演会などの活動を行っている。
その他	平成 26 年 4 月 1 日付で団体名称が「鳥取県ろうあ団体連合会西部支部」から「鳥取県西部ろうあ協会」に変更になった。

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10051 境港市身体障がい者福祉協会運営補助金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		150	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	150	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	150	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	150

事業概要	市内の身体障がい者福祉協会へ運営助成を行い、安定した運営を支援する。
事業目的	境港市身体障がい者福祉協会へ運営助成を行うことにより、地域の身体障がい者への福祉の増進を図る。
現状、背景	境港市身体障がい者福祉協会は、市内の身体障がい者の団体であり、レクリエーション活動、会員研修会、スポーツ活動、作品展示への出展などを活動を行っている。
その他	平成 25 年度 200 千円→150 千円に減額

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10052 鳥取県視覚障害者福祉協会運営補助金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		14	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	14	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	14	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	14

事業概要	鳥取県視覚障害者福祉協会に運営助成を行い、安定した運営を支援する。
事業目的	地域の障がい者団体に運営助成を行うことにより、障がい者福祉の増進を図る。
現状、背景	鳥取県視覚障害者福祉協会は、鳥取県内の視覚障がい者の団体であり、歩行訓練教室、生活訓練教室、当事者ボランティア活動、点字・パソコン研修会、スポーツ大会等の活動を行っている。
その他	平成 21 年度 15 千円→14 千円に減額

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10053 鳥取県車いすマラソン大会運営補助金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		70	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	70	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	70	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	70

事業概要	鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会へ運営助成し、大会の安定した運営を支援し、障がい者のスポーツと社会参加の増進を図る。
事業目的	鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会へ運営助成することにより、地域での障がい理解・啓発をはじめ障がい者のスポーツと社会参加の増進を図る。
現状、背景	平成１９年度まで単独で行っていた車いすマラソンは、平成２０年度の第２０回大会からハーフマラソン大会と一つの大会となり、障がい者と健常者が共に参加する大会となった。
その他	平成２９年度大会参加者８３５人　うち境港市参加者１１人

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10054 境港市障がい児(者)育成会補助金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		45	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	45	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	45	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	45

事業概要	知的障がい児（者）・重症心身障がい児（者）の保護者で構成され、地域の障がい児（者）の福祉の向上ために活動している境港市障がい児（者）育成会の運営費補助金
事業目的	境港市障がい児（者）育成会へ運営助成を行うことにより、地域の知的障がい児（者）・重症心身障がい児（者）等への福祉の増進を図る。
現状、背景	活動内容：ボランティア活動、研修（勉強）会、地域交流活動（夕涼み会、クリスマス会、節分運動会など）、スポーツ活動（トランポリン教室等運営）
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10055 障がい児(者)のためのスポーツ教室開催補助金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		131	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	131	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	131	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	131

事業概要	<p>日ごろ自由に体を動かすせず、また休みの余暇活動に制約のある障がい児（者）のために、境港市障がい児（者）育成会ではトランポリン教室や水泳教室を開催。本教室に係る運営費の一部を助成する。</p>
事業目的	<p>行動に制約のある障がい児（者）の場として、トランポリン教室・水泳教室を開催。障がい児（者）の運動の場、休日の余暇活動の場を提供し、障がい児（者）の運動不足を解消し、利用者や家族間の交流を図る。</p>
現状、背景	<p>平成 21 年度にトランポリン器具を購入。鳥取県トランポリン協会の協力を得て、境港市障がい児（者）育成会が教室運営（場所：境港市民体育館）を行っている。平成 25 年度よりトランポリン教室を完全自主運営化。</p>
その他	<p>平成 21 年度に独立行政法人福祉医療機構の助成金により水泳教室も開催して以降、水泳教室も継続して開催。市民温水プールで開催し、スイミングスクールの職員も講師として参加している。</p>

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10056 鳥取県手をつなぐスポーツ祭り補助金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		50	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	50	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	50	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	50

事業概要	鳥取県手をつなぐ育成会が主催する「鳥取県手をつなぐスポーツ祭り」への運営費補助金
事業目的	大会への運営費補助を通して、障がい者がスポーツを通じて自らの健康増進と体力向上、社会参加を図ることへのあるいは地域の障がい者への理解を啓発することに寄与することを目的とする。
現状、背景	参加者：障がい当事者・職員・保護者等 800～1,000 人。□西部地区からは 11 団体 200 名程度の参加。
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10058 重度心身障がい児(者)福祉タクシー料金助成事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,975	01 報酬	0	11 需用費	36	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,975	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	2,939	計	2,975

事業概要	<p>           重度の身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者へのタクシー利用料金助成券の交付。□         </p>
事業目的	<p>           タクシー利用料金助成券を交付し、重度障がい者の通院費等の経済的負担の軽減を図る。         </p>
現状、背景	<p>           助成金額：タクシーの初乗料金相当額（障がい者割引後）□タクシー利用料金助成券発行：1ヶ月あたり4枚（年間最大48枚）□対象者：身体障害者手帳1・2級、下肢機能障害・体幹機能障害・脳原性機能障害のある方で身体障害者手帳3級、療育手帳A及び精神障害者手帳1級所持者で市民税非課税の人         </p>
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10059 ストーマ装具取得費補助金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		361	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	361	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	361	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	361

事業概要	障害者総合支援法の日常生活用具給付事業において給付されたストーマ装具（人工肛門、人工ぼうこうの施術を受けた方が排泄時に使用する消化器系及び尿路系の袋）及び紙おむつの自己負担額の 1/2 を助成する。
事業目的	ストーマ装具使用者及び紙おむつ使用者の経済的負担の軽減を図る。
現状、背景	ストーマ装具使用者は横ばい傾向にある。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10060 重度心身障がい者住宅改好事業補助金
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,332	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,332	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1,332	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,332

事業概要	<p>           重度心身障がい者の住宅を、障がい者が住みやすいものに改良する際に要する経費の一部を助成する。1件あたり666,000円を上限として、改良工事に要する経費の3分の2を助成する。         </p>
事業目的	<p>           重度心身障がい者の住宅の改造に要する経費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図るとともに、障がい者の住環境の整備をすることで地域での在宅生活の支援を行う。         </p>
現状、背景	<p>           平成12年度より実施している。         </p>
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10062 心身障害者扶養共済掛金助成事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		35	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	35	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	35	計	35

事業概要	心身障害者扶養共済制度の掛金の一部助成。
事業目的	心身障害者扶養共済制度とは、心身障がい者(児)を扶養している者(加入者)が一定の掛金を納めることにより、加入者が死亡又は重度障がいになった場合に、その者に扶養されていた障がい者に年金を支給する制度である。心身障がい者(児)の保護者である加入者が万が一死亡又は重度障がい害になったとき、障がい者に対して終身一定の年金を支給し、もって障がい者の将来に対して保護者の抱く不安の軽減を図る。
現状、背景	月額掛金に対する助成割合：被保護世帯 3/10、非課税世帯 2.5/10、均等割課税世帯 1/10
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10063 障がい児児童発達支援センター交通費助成事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		108	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	108	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	108	計	108

事業概要	障がい児児童発達支援センター（あかしや）へ通う障がい児への交通費の一部助成
事業目的	障がい児児童発達支援センター（あかしや）へ通う障がい児への交通費一部助成を行い、経済的負担の軽減を図るとともに障がい児の福祉の向上に資する。
現状、背景	対象児童としては例年2～3名通園している。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10064 障がい者通所施設交通費助成事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		612	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	612	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	612	計	612

事業概要	市外の障がい者作業所等へ通所し福祉的就労を行う障がい者の通所に係る交通費の一部助成を行う。
事業目的	障がい者作業所等へ通所し工賃などを得て福祉的就労を行う障がい者の通所に係る交通費の一部助成を行い、経済的負担の軽減を行うことで、働く場の確保と作業能力の向上のための通所支援に寄与する。
現状、背景	境港市内には福祉的就労の場としての障がい者作業所等が限られる。当事者の障がい特性にあった作業をを求めて境港市外の障がい者作業所等へ通う際、交通費助成による経済的負担の軽減を行い、福祉的就労が継続できる環境を支援するものである。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10294 重度障がい児(者)支援事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,934	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,466	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,468	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,934	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,934

事業概要	四肢麻痺等の身体障がいと重度の知的障がいを併せ持つ重症心身障がい児者の受け入れを行う事業者に対して運営費の助成を行う。
事業目的	重症心身障がい児者に対して支援を行う事業所に対して、運営費の一部を助成する。
現状、背景	重度心身障がい児者は常時支援が必要であるが、事業所の人員体制が整わない等の理由から、事業所の受け入れができず、必要なサービスが提供できていない現状にある。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10348 さかいみなとアートフェスタ『ほっとはあと』開催事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		638	01 報酬	0	11 需用費	320	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	319	02 給料	0	12 役務費	118	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	159	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	160	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	200	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	638

事業概要	さかいみなとアートフェスタ『ほっとはあと』は、障がいのある方の芸術・文化活動を支援するため、芸術品の展示等を盛大に行うものである。入場者プレゼントや出品記念品、ポスター、チラシなど、可能な限り障がい福祉サービス事業所へ作成依頼し、イベント時にはお菓子等の販売も行い、工賃や労働意欲の向上も目指す。
事業目的	障がい者の芸術・文化活動への参加を通じて、障がい者の生活を豊にするとともに、市民をはじめとする来場者等の障がいへの理解と認識を深め、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする。
現状、背景	さかいみなとアートフェスタ『ほっとはあと』は平成 26 年度に第 14 回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会の関連事業として初めて開催した。障がいのある方、ない方がふれあいにより、お互いを尊重することや、障がいに対する理解促進につながり、また、出品者（障がいのある方）の創作意欲向上や、社会参加の促進が図られた。
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10460 境港市障がい児者プラン策定・評価委員会
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		39	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	39	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	39	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	39

事業概要	第5期障害福祉計画および第1期障害児福祉計画(計画期間:H30～32)策定後に、計画期間内で定期的に評価を行うため、委員会を設置する。
事業目的	PDCAサイクルを実施することにより、計画の成果目標が達成できない課題の解決策などが見いだされ、施策の見直し等の対応が可能になるため。
現状、背景	障がい児者の環境の変化等により必要なサービスも変化していく為、住民のニーズ把握を常に把握する必要性がある。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10706 人工透析患者通院費助成事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		912	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	912	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	912	計	912

事業概要	人工透析のため、病院へ通院する者に対し、通院交通費を助成する。
事業目的	人工透析は生命維持に必要不可欠であり、週 3 回程度は通院しなければならない。通院に係る交通費の負担の軽減を図り、もって福祉の向上に寄与する。
現状、背景	週 3 回の人工透析への通院が患者の負担となっている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	10 福 祉 課	10881 障がい福祉サービス利用促進リーフレット作成事業
	目	3	障がい福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		253	01 報酬	0	11 需用費	150	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	53	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	253	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	50	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	253

事業概要	障害者総合支援法に定められている障がい福祉サービスの利用方法や相談窓口等をまとめたリーフレットを作成し、広く市民に周知をはかる。
事業目的	障がい福祉サービスの利用方法や相談窓口等を明示することで、これまで各福祉関係機関窓口で生じていた利用に係る疑問・混乱を整理し、障がい福祉サービスの円滑な利用を促し、障がい児・者の地域生活を支援する。
現状、背景	平成 25 年度に鳥取市が実施。障害者総合支援法施行以来、境港市でも年平均約 3,600 件前後の相談(委託分含む)が発生しており、未だに障がい福祉サービスを利用する際、どこに相談したら良いか分からない等の混乱が見られる。市以外で相談可能な相談支援専門員は育成に時間を要し慢性的に不足している。現有の社会資源にかかる相談負担を軽減し、かつ障がい児・者の円滑なサービス利用を促す道具(リーフレット)が必要となってきている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	10 福 祉 課	8205 特別児童扶養手当支給事務費
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		140	01 報酬	0	11 需用費	103	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	140	02 給料	0	12 役務費	37	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
事務取扱交付金に規定する額の変更			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	140

事業概要	20歳未満の精神または身体に中程度以上の障がい有する児童を在宅で監護する父もしくは母、または父母に代わってその児童を養育している人に支給される特別児童扶養手当の支給に関する事務的経費
事業目的	特別児童扶養手当制度は精神または身体に障がいがある在宅児童を監護、養育している人に手当を支給することによりこれらの児童の福祉の増進を図ることを目的としている。
現状、背景	特別児童扶養手当の支給実務は鳥取県が行い、市はその事務手続き（書類の受理・進達、所得状況の確認等）を行っている。手当月額は1級 51,500円、2級 34,300円
その他	平成28年4月から額改定となっている。

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	生活保護費	10 福 祉 課	8242 生活保護総務管理費
	目	1	生活保護総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,950	01 報酬	818	11 需用費	414	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	497	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	18	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	19	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,950	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	184	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,950

事業概要	生活保護の実施に係る事務費
事業目的	生活保護の実施に係る事務費（嘱託医報酬・公用車管理費・書籍・審査支払手数料等）
現状、背景	
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	生活保護費	10 福 祉 課	8243 生活保護適正実施推進事業
	目	1	生活保護総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4,811	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	783	02 給料	0	12 役務費	251	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	4,218	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	91	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	4,028	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	251	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	4,811

事業概要	生活保護の適正実施に係るレセプト点検、預貯金調査、扶養義務折衝、担当職員の研修、生活保護システムの運用等
事業目的	生活保護の適正な実施を図る。
現状、背景	保護申請者については預貯金等の調査を、受給者については扶養義務折衝を行うほか、担当職員の研修・生活保護システムの適正な運用を通じて生活保護行政の適正化に努めている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	生活保護費	10 福 祉 課	10128 生活保護就労支援事業
	目	1	生活保護総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,360	01 報酬	1,617	11 需用費	54	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,770	02 給料	0	12 役務費	12	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	273	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	590	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	318	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	86	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,360

事業概要	生活保護受給者の就労支援を専ら行う就労支援員を配置し、受給者の自立のための就労指導を重点的に行う。
事業目的	生活保護受給者を就労に結びつけることを目指した支援をすることで世帯の自立を促進させることを目的とする。
現状、背景	就労支援員のきめ細かな支援の効果もあって、毎年度 10 人程度が就労に結び付いており、生活保護から脱却した者もいる。
その他	生活指導を要する者や就労意欲に乏しい者といった就労支援以前の問題を抱えている者が多く、それらの者に対するケースワークは困難を極めており、激務である。

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	生活保護費	10 福 祉 課	8246 生活保護扶助費
	目	2	扶 助 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		586,822	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	440,115	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	3,583	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	1	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	143,123	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	586,822	計	586,822

事業概要	生活に困窮する者の困窮の程度に応じ、必要な保護を行なう。
事業目的	生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。
現状、背景	無年金もしくは低額年金の高齢者の増加、精神疾患等による疾病の長期化による就職難等により、被保護世帯数は一進一退の状況である。
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	20 健康推進課	8207 子育て・親育ち支援事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		192	01 報酬	0	11 需用費	20	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	3	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	96	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	96	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	169	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	192

事業概要	子育てアドバイザーを講師に迎え、親と子の心に着目した学習を行うとともに、育児に対する不安や孤立感の軽減を行う。また、親同士の支えあいの関係（ピア・サポート）が構築できる環境をつくっていくことで、仲間で子育てを支える力を高めていく。
事業目的	自分や子ども・家族の心をみつめ、子育て中の親の意見交換や仲間づくりを進め、親子関係の確立を行う。
現状、背景	核家族化や転勤などで周囲との交流が稀薄化する社会環境の中、育児不安を抱き、子どもとの関わりについて悩む父母も多い。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	20 健康推進課	8217 境港・ハッピー赤ちゃん登校日
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		222	01 報酬	0	11 需用費	3	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	29	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	111	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	111	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	190	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	222

事業概要	児童と赤ちゃん・保護者とのふれあい。児童は自己肯定感、役立ち感を育み、赤ちゃんと保護者は命の大切さや親子関係づくりについて考えるきっかけとする。
事業目的	思春期の若者の心や体の健康が問題となっている現在、児童が、赤ちゃんとふれあい、成長していく姿を見たり、子育て中の人の声を聞くことにより、命の大切さを学び、相手の気持ちを思いやる心、自己肯定感、役立ち感を育てていく。□また、子育て中の親も子どもとの関わり方、親子関係づくり、自己肯定感や役立ち感を育てていくことの大切さを学ぶ。□
現状、背景	親子関係づくり支援事業の中心的な事業として位置づけている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	9828 要援護者台帳システム構築事業
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		147	01 報酬	0	11 需用費	16	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	131	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	147	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	147

事業概要	要援護者台帳システムに高齢者・障がい者の避難行動要支援者のデータを入力し、一括管理することで、災害時に迅速で適切な対応をする。
事業目的	要援護者台帳システムを導入し避難行動要支援者の居住地、支援者、避難ルート等を一括管理することができ災害時に迅速で適切な対応ができる。
現状、背景	避難行動要支援者の確認、データ入力を毎年行う必要がある。□ノート PC の更新を平成 29 年度、システム（ハード・ソフト）の更新を平成 30 年度に実施。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	8153 老人保護措置費
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		27,588	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	27,588	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	4,885	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	22,703	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	27,588

事業概要	身体上、精神上、環境上に問題があり、経済的にも困窮している者で、家庭で生活する事が困難な高齢者を施設に措置して必要な養護を提供し、健康で安心した生活が送れるように支援する。
事業目的	在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等の施設に措置して必要に応じた養護を提供し、健康で安心した生活が送れるように支援する。□
現状、背景	一人暮らし高齢者が増加しており、近隣に身寄りがなく、入院後の在宅生活が困難になり入所申請されるケースが多い。□また、高齢者虐待の対応として措置するケースも増えてきている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	8155 敬老事業
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		904	01 報酬	0	11 需用費	10	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	904	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	894	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	904

事業概要	市政発展に寄与された高齢者を敬うために各地区で敬老会を開催する。
事業目的	年度内 100 歳到達者、市内最高齢者、地区最高齢者及び 88 歳到達者に対し祝金、記念品を贈る。
現状、背景	高齢者人口の増加に伴い、対象者の増加が見込まれる。
その他	市内最高齢者、地区最高齢者 88 歳到達者に祝金、記念品の贈呈に関する業務を平成 24 年度まで境港市社会福祉協議会に委託していたが、平成 25 年度から市で実施。□100 歳到達者への記念品は平成 23 年度から伯州綿の膝掛けを贈呈。



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	8158 金婚・ダイヤモンド婚記念事業
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		623	01 報酬	0	11 需用費	243	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	36	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	623	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	344	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	623

事業概要	長らく、市政の発展に寄与された高齢者夫婦を称える事業。
事業目的	金婚・ダイヤモンド婚を祝い、長寿を願う。
現状、背景	高齢化率の上昇により対象者が増加している。□平成 30 年度   ダイヤモンド婚 23 組、金婚 44 組□平成 29 年度   ダイヤモンド婚 15 組、金婚 43 組□平成 28 年度   ダイヤモンド婚 14 組、金婚 30 組
その他	対象：ダイヤモンド婚   婚姻 60 周年、金婚   婚姻 50 周年

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	8160 老人福祉センター運営事業
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,340	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	7	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	6,333	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	10	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	6,330	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,340

事業概要	高齢者の健康増進、レクリエーション等の便宜を提供する老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託する。
事業目的	老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託し、高齢者福祉の増進を図る。
現状、背景	平成 19 年 7 月から指定管理者制度に移行。指定管理者は境港市老人福祉センター管理運営受託協議会。□協定締結期間：平成 31 年度～平成 35 年度
その他	指定管理者である境港市老人福祉センター管理運営受託協議会では「浜の里まつり」などを開催し利用者の増加を図っている。



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	8162 高齢者住宅改良事業補助金
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,665	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,665	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,665	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,665

事業概要	介護保険の認定を受けた市民税非課税世帯の高齢者が住宅の改良を行ったときに、５３３，０００円を上限に、工事費用の３分の２の額を助成する。
事業目的	住み慣れた自宅で生活を継続することができるように、段差の解消や手すりの取り付けなどに要する費用の一部を助成する。
現状、背景	平成２７年度実績　８件□平成２８年度実績　５件□平成２９年度実績　３件
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	8163 高齢者鍼・灸・マッサージ施術費助成事業
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		146	01 報酬	0	11 需用費	10	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	146	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	136	計	146

事業概要	70 歳以上の市民税非課税世帯に属する高齢者に、鍼・灸・マッサージ施術費の一部を助成する。
事業目的	70 歳以上の市民税非課税世帯の方に対して施術費用を助成し、健康で快適な在宅生活が送れるよう支援する。
現状、背景	平成 29 年度 交付者 19 人 利用枚数 90 枚
その他	年間 12 枚を限度に 1 回の施術につき、900 円の助成券を発行。

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	8164 高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計繰出金
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		92	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	92	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	92
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	92

事業概要	60 歳以上の高齢者と同居されている方が、高齢者のための居室や浴室、トイレ等を増築・改築するための資金を貸し付けるための特別会計への運営資金を繰り出す。
事業目的	60 歳以上の高齢者と同居されている方が、高齢者のための居室や浴室、トイレ等を増築・改築するための資金を貸し付けるための特別会計への運営資金を繰り出す。
現状、背景	・ 貸付実績□ 平成 25～27 年度 0 件□ 平成 24 年度 1 件□
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	8167 生活支援ハウス運営事業
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		8,485	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	8,485	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	336	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	8,149	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	8,485

事業概要	独立して生活する事に不安のあるひとり暮らしの高齢者等が安心して生活ができる入居施設を提供する。
事業目的	60歳以上でひとり暮らしの高齢者等に生活の場を確保し、安心した生活が送れるよう支援する。
現状、背景	社会福祉法人こうほうえんに運営委託している。
その他	





会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	8174 社会福祉法人利用者負担軽減事業補助金
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,542	01 報酬	0	11 需用費	15	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	5,542	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	5,527	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	5,542

事業概要	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担の軽減を行うと市に申し出た場合、その軽減した額に対して助成を行う。
事業目的	介護保険サービス利用者で低所得の利用負担額の軽減措置事業を実施することにより、サービスの円滑な利用を促進する。
現状、背景	対象者 98 人（平成 27 年度） □対象者 98 人（平成 28 年度） □対象者 76 人（平成 29 年度）
その他	対象条件：市民税非課税世帯に属し、年間収入が 150 万円（恩給等の非課税年金も含み、世帯員 1 名が増えるごとに 50 万円を加算した額）以下の者であること。かつ預貯金が 350 万円（世帯員 1 名が増えるごとに 100 万円を加算した額）以下であること等。

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	8175 介護保険費特別会計繰出金
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		534,571	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	11,307	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	5,653	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	517,611	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	534,571
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	534,571

事業概要	介護給付費及び地域支援事業費の市負担分や事務経費など、介護保険制度の円滑な運営ための繰出金。
事業目的	介護給付費及び地域支援事業費の市負担分や事務経費など、介護保険制度の円滑な運営ための繰出金。
現状、背景	介護給付費繰出金、地域支援事業繰出金（介護予防事業）、地域支援事業繰出金（包括的支援事業等）、職員給与費繰出金、事務費繰出金
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	8179 高齢者ふれあいの家事業
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		10,058	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	10,058	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	10,058	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	10,058

事業概要	<p>家にとじこもりがちな高齢者等を対象に、身近な集会所等において地域の援助員などを中心にレクリエーションや軽体操を提供する事により、在宅生活を支援する。</p>
事業目的	<p>介護予防のための体操やレクリエーションを行い、参加者同士の交流を深め、在宅福祉の向上を図る。</p>
現状、背景	<p>各地区社会福祉協議会に委託している。□各地区社会福祉協議会への委託料は市と市社会福祉協議会が 1/2 ずつ支出しているが、市社会福祉協議会の財政状況により、市社協支出分を平成 27 年度は 1/3、平成 28 年度は 2/3、平成 29 年度からは全額、市が支出する。</p>
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	8992 養護老人ホーム入所判定委員会費
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		18	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	18	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	18	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	18

事業概要	家族等の支援のない地域で自立生活ができない経済的困窮者の生活状況を総合的に判断し、施設入所の可否を決めるための養護老人ホーム入所判定委員会を開催する事務費。
事業目的	家族等の支援のない地域で自立生活ができない経済的困窮者の生活状況を総合的に判断し、施設入所の可否を決めるための養護老人ホーム入所判定委員会を開催する。
現状、背景	・開催状況□ 平成 29 年度 2 回□ 平成 28 年度 0 回□ 平成 27 年度 1 回□ 平成 26 年度 2 回□
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	9900 成年後見サポートセンター運営推進事業
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		688	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	688	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	688	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	688

事業概要	成年後見制度の利用促進を図るため成年後見サポートセンターへ高齢者・障がい者の権利擁護支援業務を委託する。
事業目的	高齢者や障がい者が地域で安心して安全に生活していくためには、自らのニーズに基づき、保健、医療、介護等の各種サービスから必要なサービスを選択し、尊厳を持って生活を送ることが重要となる。その実現のため当事者の権利や財産を守り支援する成年後見制度の利用促進を目的とする。
現状、背景	認知症等により制度を活用する必要があるが、後見人を引き受ける親族がいなかったり、後見制度を利用するにも後見報酬を支払うことが困難な場合がある。□一般社団法人権利擁護ネットワークほうきへ事業委託しており、相談件数、法人後見等の増加により、平成 27 年度からは法人 1 名増員分と事務所使用料を追加で負担している。
その他	均等割 5%、人口割 75%、実績割 20%

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	10084 高齢者見守りネットワーク構築事業
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		602	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	602	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	602	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	602

事業概要	地域の相互扶助機能を活用し、地域の見守り体制などの取り組みを支援。
事業目的	地域での声かけによる安否確認等の見守り体制を整えることにより、高齢者が地域でより安心して暮らせる体制を構築する。
現状、背景	平成 24 年度に渡・上道地区で自治会を中心とした見守り組織を立ち上げ、26 年度は外江地区で組織の立ち上げ、平成 27 年度からは竹内町自治会が見守り活動に取り組んでいる。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	10712 生活支援サービス事業
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		24	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	24	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	24	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	24

事業概要	自治会やことぶきクラブなどの地域団体が高齢者などのごみ出しなどの生活支援を行い、高齢者が地域で生活を継続していくための支援を行う。
事業目的	高齢者が地域で生活を継続していくために必要な介護・医療・生活支援・介護予防等の提供体制を充実させるため、多様な提供主体によるサービス提供体制を確保するとともに、ごみ出し支援を通じた見守りを行うことにより高齢者と地域のつながりを深める。
現状、背景	介護サービスで提供が困難なサービスや資格を有しない者でも可能な支援を地域住民や民間企業等の多様な提供主体が行うことで、高齢者の地域での生活を可能する。□平成 29 年度から生活支援コーディネーターを配置し、地域における支援体制の必要性とともにごみ出し支援の取組みについても啓発している。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	10815 介護職理解促進事業
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		66	01 報酬	0	11 需用費	46	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	66	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	20	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	66

事業概要	「介護の3つの魅力（「楽しさ」、「広さ」、「深さ」）」について、介護業界や地域住民・地域のコミュニティからの情報を、学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための経費や地域の教育資源等を活用した地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施のための経費。
事業目的	職業選択につながる高校進学等を控えた中学生を対象として、介護職の魅力などを伝える講演会を開催することで介護職への理解を深め、将来の介護職選択につなげていく。
現状、背景	本市の高齢者数は年々増加し、要介護認定者数も増加傾向にあり、それに伴い多くの介護従事者が必要となるため、介護従事者が不足している状態が続いている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	60 長寿社会課	10884 高齢者買物環境調査
	目	4	老人福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		189	01 報酬	0	11 需用費	11	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	178	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	189	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	189

事業概要	高齢者における買物環境や実態把握のためアンケート調査を実施する。
事業目的	高齢者における買物環境に関するアンケート調査を実施し、実情把握を行うとともに、買物環境の維持、向上に向けた施策を検討する。
現状、背景	市内では商業施設の出閉店が相次いでおり、買物環境は変化してきている。また、高齢化率については緩やかではあるが着実に上昇している。
その他	平成 27 年度に調査実施。

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	90 子育て支援課	8125 婦人保護費
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,920	01 報酬	2,203	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	447	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	342	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,473	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	375	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,920

事業概要	経済、夫婦関係、離婚、家庭内暴力、DVなど女性のさまざまな相談に応じ、問題解決の指導、助言を行う。
事業目的	指導、助言を通じて相談者の問題解決を図るとともに、DV被害を受けている女性を保護する。
現状、背景	DVに対する社会的関心が高まる中、DV等に関する相談が増加している。
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	社会福祉費	90 子育て支援課	8814 全国婦人相談員連絡協議会会費
	目	1	社会福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2

事業概要	全国婦人相談員連絡協議会の会費
事業目的	全国婦人相談員連絡協議会（婦人相談員の全国ネットワーク）に加入し、婦人相談員同士の情報交換を図るとともに、研修会等に参加することによりスキルアップを図る。
現状、背景	婦人相談の増加、内容の複雑化等により、婦人相談員のスキルアップが求められている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8201 児童扶養手当支給事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		208,411	01 報酬	0	11 需用費	25	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	69,419	02 給料	0	12 役務費	98	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	28	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	240	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	138,752	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
児童扶養手当支払回数の変更(年3回→年6回)			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	208,260	計	208,411

事業概要	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を図るため、児童扶養手当を支給する。
事業目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を図るため、ひとり親家庭等で児童を養育している者に対して手当を支給する。
現状、背景	離婚等によりひとり親となった家庭においては、経済的に苦しい立場にある場合が多く見られる。
その他	ひとり親家庭等における児童が 18 歳に達した日の属する年度の終了するまで（障がい児の場合は、20 歳になるまで）

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8202 助産施設措置費
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		420	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	210	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	105	03 職員手当等	0	13 委託料	420	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	105	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	420

事業概要	出産費用の支払いが困難な妊産婦に対し、出産費用の助成を行う。
事業目的	母子の保護および生活の安定を図る。
現状、背景	出産費用については、各種保険制度に基づく出産育児一時金又は生活保護制度といった仕組みが整えられている。しかし、DV 被害から逃げてきた妊産婦などで、これらの制度に該当せず生活困窮のため出産費用の捻出が難しい場合に、母子の保護を図るため出産費用の助成を行う。□
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8203 家庭児童相談室運営事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,773	01 報酬	1,977	11 需用費	22	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	9	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,150	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	342	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,623	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	375	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	48	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,773

事業概要	児童に関する相談、指導を行うとともに、要保護児童に関わる関係機関に対し調整、コーディネートを行う。特に保育園、小学校及び中学校を定期的に訪問し、現状の把握や支援方針の検討等を行う。
事業目的	家庭における適切な児童養育を図ることにより、児童の健全育成を図る。
現状、背景	少子化・核家族化等、子育て環境が変化する中で児童虐待・養護・家庭内の問題等についての相談が増加傾向にあり、内容は複雑化してきている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8204 災害遺児手当支給事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		72	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	36	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	36	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	72	計	72

事業概要	天災や事故、または自死にて養育者を亡くした児を扶養している養育者（非課税世帯）に対し、児童が中学校終了するまでの間、児童ひとりあたり月額 2,000 円の手当を支給する
事業目的	対象者の家庭における生活の安定に寄与するとともに、災害遺児の健全な育成を図り、もって、児童の福祉を増進することを目的とする。
現状、背景	養育者の突然の災害や不慮の事故、自死等に遭遇した家庭に対して、経済的な支援をしている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8209 子育て短期支援事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		69	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	14	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	14	03 職員手当等	0	13 委託料	69	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	25	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	16	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	69

事業概要	保護者の疾病等により児童を家庭で一時的に養育できなくなった場合に、児童を児童養護施設において一定期間養育、保護を行う。
事業目的	養育が困難となった保護者に代わり一時的に児童養護施設で養育することにより、児童の健全育成を図る。
現状、背景	核家族化、人間関係の希薄化等により、一時的な養育を頼める相手がいない保護者が増えている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8216 要保護児童対策地域協議会運営事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		39	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	39	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	39	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	39

事業概要	境港市要保護児童対策地域協議会代表者会の開催
事業目的	被虐待児を含む要保護児童に関する情報の交換を行い、その適切な支援を検討し、もって児童の適切な保護を図ることを目的とする。
現状、背景	平成 16 年の児童福祉法の改正により協議会設置が可能となり、鳥取県下では、平成 19 年度中に全ての市町村で設置されている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8221 児童虐待防止啓発事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		226	01 報酬	0	11 需用費	128	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	113	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	8	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	113	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	90	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	226

事業概要	児童虐待防止に携わる関係機関職員及び市民に対し、児童虐待防止を啓発する。
事業目的	関係者および市民が児童虐待についての現状と認識を深め、児童虐待についての意識向上を図ることにより、児童虐待防止につなげていく。
現状、背景	児童虐待に関する相談件数は増加傾向にあり、全国では死亡事例も発生。そのため１１月を児童虐待防止啓発月間として児童虐待を無くす取り組みが全国に広まっている。
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	9439 子育てサークル活動補助金
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		200	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	100	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	100	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	200	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	200

事業概要	子育て中の親子で組織する子育てサークルに対し、活動費の助成を行うことにより、活動の活性化を図るとともに継続した運営を行うことを支援する。
事業目的	子育てに悩みや不安を抱えている人が増える中、子育てサークルの活動は、同じ立場の者同士が集まり交流することにより、子育ての喜びや悩みを共有することで、育児不安の解消や孤立化を防ぐ役割がある。その活動を支援することにより、地域の子育て環境の充実を図る。
現状、背景	核家族化や少子化が進むことにより、孤立になりがちな子育て家庭が増えている。子育てに対する不安、ストレスを解消する場として、また児童虐待予防としての観点からも地域の中で子育て家庭を支えていく組織を育成していく必要がある。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	9558 児童手当支給事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		455,845	01 報酬	0	11 需用費	53	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	317,085	02 給料	0	12 役務費	532	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	69,084	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	69,676	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	455,260	計	455,845

事業概要	中学校修了前の子どもを養育している者に対して、月額 10,000～15,000 円の手当を支給する。（所得制限世帯は、月額 5,000 円）
事業目的	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援するため。□
現状、背景	
その他	昭和 47 年:児童手当制度発足□平成 22 年:子ども手当て制度施行(対象を中学校修了前まで拡大)□平成 24 年:児童手当制度施行(子ども手当制度終了)

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	9672 地域子育て支援センター運営事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		21,866	01 報酬	2,616	11 需用費	3,213	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	5,953	02 給料	0	12 役務費	226	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	6,015	03 職員手当等	0	13 委託料	143	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	1,499	14 使用料及び賃借料	97	24 投資及び出資金	0
	その他	6	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	9,892	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	13,138	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	484	18 備品購入費	450	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	21,866

事業概要	市内 2 箇所にある地域子育て支援センターにおいて、育児相談、子育て家庭の交流の場や子育てに関する情報の提供、講習会などを通じ、子育て家庭やサークルの育成・支援をおこなうための運営費。
事業目的	地域子育て支援センターを設置することにより施設や地域において多くの親子の交流を育むことができる。□
現状、背景	現在、少子化や核家族化の進行等により、子育てをする環境が変化し、子育てにおわれ孤立感や不安を抱く親が多くなってきている。子育て家庭の交流の場や子育てに関する情報の提供、講習会などを通じ、子育て家庭やサークルの育成・支援をおこない、コミュニティーの活性化の促進を図る必要がある。 □
その他	地域子育て支援センターひまわり   平成 23 年度開設□こども支援センターきらきら           平成 15 年度開設

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	9711 就学前の食育推進事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		129	01 報酬	0	11 需用費	75	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	129	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	54	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	129

事業概要	本市の特色である水産資源を活用した各種食育集会や食物アレルギーについての理解を深めるための交流会などを実施する。
事業目的	幼児とその保護者、保育施設の関係者などに食育に対する理解を深めてもらい、子どもの頃から正しい食事・食生活を身に付けることで、健やかな心身の発達につなげる。
現状、背景	マグロ集会、カニ集会、銀ザケ集会、とうふ集会、かまぼこ集会などの各種食育集会を実施している。また、食育月間(6月)、食育の日(19日)を定め、食育の推進を図っている。
その他	境港市まちづくり総合プラン（第9次境港市総合計画、計画期間：平成28年度～平成32年度）においても、地産地消・食育の推進を施策の一つに位置付け、境港ならではの地域をあげた食育活動、地産地消の推進に取り組むこととしている。

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	9770 鳥取県家庭相談員連絡協議会負担金
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	4	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	4	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	4

事業概要	本市家庭相談員が、鳥取県家庭相談員連絡協議会に会員として所属し、県内及び全国での研修を通じて事例や情報などを共有することで相談員の能力向上を図る。
事業目的	家庭におけるさまざまな問題、特に児童の適切な養育、しつけの相談、支援等をおこない、児童の健全育成を図る。
現状、背景	少子化、核家族化等、子育て環境が変化する中で、家庭内の問題も深刻・複雑化している。児童虐待、養護等に適切に対応していくためにも、広域で連携し、研修や情報共有をおこなうことで、相談員の能力向上に努める必要がある。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	10125 子ども・子育て支援会議運営事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		195	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	195	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	195	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	195

事業概要	子ども・子育て支援法の施行により義務付けられた「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価及び第２期計画策定のため、本市の子育て支援に関する施策についての意見を聴取するため、子ども・子育て会議を開催する。□
事業目的	子ども・子育て支援事業計画に関することを中心に、本市の子育て支援に関する施策についての意見を聴取するため、子ども子育て支援会議を開催する。 □
現状、背景	平成 24 年 8 月に成立し、平成 27 年に施行された子ども・子育て支援法により、子ども・子育て支援事業計画の作成が義務付けられた。現在の境港市子ども・子育て支援事業計画は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間分、今年度最終年となるため、第 2 期計画作成作業が必要となる。
その他	構成委員は、保護者、子育て支援事業に従事する者、学識経験者、公募で選ばれた方などである。

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	10352 児童扶養手当システム改修事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,685	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	3,685	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3,685	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,685

事業概要	ひとり親家庭の利便性の向上及び家計の安定を図る目的から、児童扶養手当の支払が年 3 回から年 6 回に見直させることに伴い、必要なシステム改修を行う。
事業目的	児童扶養手当の支払回数の変更に伴い、必要なシステム改修を行う。
現状、背景	平成 31 年 11 月から児童扶養手当の支払回数が年 3 回(4、8、12 月)から年 6 回(1、3、5、7、9、11 月)となる。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	10559 子育て拠点施設環境整備事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,360	01 報酬	0	11 需用費	234	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,360	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	1,126	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,360

事業概要	市内 2 箇所の子育て拠点施設について、様々な事業や体験を通して親子が共に安心して楽しく遊ぶことができ、楽しい子育てや子どもの健やかな成長につながるができるよう、必要な改修と物品整備を行う。
事業目的	子育て拠点施設の環境整備をすることにより、親子が気軽に出席けられるようなきっかけ作りとなる事業を行い、外遊びや自然とふれあう機会や、子育てに関する情報が共有できる機会を増やし、親子が安心して楽しく利用することができる施設にする。
現状、背景	少子化や核家族化が進んでいる。また転勤などで近くに祖父母などの支援者が居ないなど、子育てにおける孤立感や不安感を抱えている家庭が多い。子育てに関する情報を共有したり、良好な親子関係の構築を促していくうえで、施設の重要性が高まっている。
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	10577 子どもの育ちを支える事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,060	01 報酬	0	11 需用費	1	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	498	03 職員手当等	0	13 委託料	978	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	8	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	562	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	73	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,060

事業概要	豊かな人間性を持ったたくましい子どもを育成していくためには、園児、保育士、保護者の連携と質の向上が必要不可欠である。そのため、園児の心と体の育成を図るとともに、保育士のスキルアップ、保護者向け講演会等を実施する。
事業目的	本市の将来を担う人材である、豊かな人間性を持ったたくましい子どもを育成を図る。
現状、背景	保護者の仕事等の多忙化により親子で外に出かける機会が減っており、子どもの体験が不足している現状がある。また、授乳中であってもスマートフォンが手放せないなど、常にメディアに接していないと落ち着かない保護者も多い。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	10798 子育て世代訪問支援事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,658	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	480	02 給料	0	12 役務費	133	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	480	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	269	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,698	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	1,712	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	544	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,658

事業概要	妊娠や子育てへの不安解消や全国的に増え続ける児童虐待の発生予防のため、養育支援が必要な家庭等に対し、直接的な支援(育児家事援助)を行う。
事業目的	妊娠期からの切れ目のない支援が叫ばれる中、養育支援が必要な家庭、様々な事情により地域から孤立しがちな子育て家庭、健診の谷間にある児童や未就園児のいる家庭に対し、より積極的な訪問型の支援(育児家事援助)を実施し、妊娠や子育てへの不安を解消していく。
現状、背景	核家族化が進むなか、周囲に祖父母などの支援者が居ない家庭、子育てに不安を抱える家庭が増えている。また、児童虐待の通告件数も全国的に増え続けている。このような状態を改善するためにも妊娠期からの切れ目のない支援が重要となっている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	10829 ファミリーサポートセンター在宅育児世帯助成事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		434	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	216	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	218	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	434	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	434

事業概要	ファミリーサポートセンターを利用する1歳未満の児童の育児を在宅で行っている世帯の利用料について、半額助成を行う。
事業目的	在宅育児世帯に対する支援により、子育て世帯への支援の平準化を図りつつ、育児の選択肢を広げる。
現状、背景	保育所等の利用料については、経済的負担の軽減を図ってきている。□在宅で育児を行う場合の負担軽減として、育児負担を軽減するサービスの利用料の軽減を検討。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	10851 幼児教育無償化対応システム改修事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		30,127	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	30,127	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	10,446	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
	今年度見直し内容		07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
		08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0	
		09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	19,681	30 予備費	0	
		10 交際費	0	20 扶助費	0	計	30,127	

事業概要	2019 年 10 月 1 日から国が実施する 3 歳以上児を対象とした幼児教育の無償化に対応するため必要な予算を計上する。
事業目的	2019 年 10 月 1 日から国が実施する 3 歳以上児を対象とした幼児教育の無償化に対応するため必要な予算を計上する。
現状、背景	国は段階的に幼児教育の無償化に取り組んでおり、2018 年までに第 3 子及び低所得世帯の無償化を実施。2019 年 10 月 1 日の消費税引き上げと同時に 3 歳以上児の無償化を実施。対象は幼稚園、保育所、認定こども園の利用者負担額の外、認可外保育施設の利用料、子ども・子育て支援法に基づく一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業等の利用料も対象となるが、2018 年 11 月時点では費用負担等未確定な部分も多い。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8224 公立保育所運営費
	目	2	保育所運営費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		159,740	01 報酬	49,736	11 需用費	37,575	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	42,670	02 給料	0	12 役務費	1,547	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	13,512	03 職員手当等	0	13 委託料	7,731	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	11,950	14 使用料及び賃借料	1,810	24 投資及び出資金	0
	その他	38,759	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	64,799	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	33,978	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	14,398	18 備品購入費	900	28 繰出金	0
			09 旅費	115	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	159,740

事業概要	市内 3 箇所の公立保育園を運営するための経費。入所児童の保育材料費や給食材料費、臨時的任用保育士の人件費や施設管理費など。
事業目的	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭での保育が困難な場合に、保護者に代わり適切な環境のもと心身ともに健やかに成長するよう保育を行い、児童福祉の向上を図る。
現状、背景	現在、市内には保育園が 10 園ある。そのうち 3 園が公立保育園であり、1 歳児から就学前までの児童を預かっている。今年度 10 月から幼児教育の無償化(3 歳以上児)が始まる。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8225 特定教育・保育施設運営費補助金
	目	2	保育所運営費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
	事業費	32,972	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,980	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	14,634	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	16,358	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	32,972	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	32,972

事業概要	私立保育園等において、低年齢児・乳児・障がい児保育等に配置される保育士の増員を図ることによって、園児の健全な育成を促すとともに、保育士の就労環境の改善を図るために正規雇用を促進することを目的とする。
事業目的	私立保育園等において、保護者の勤務形態の多様化等による保育ニーズに柔軟に対応するため、多様な保育サービス（低年齢児・乳児・障がい児保育事業等）を実施している場合に、その経費の一部を助成することで安定した保育サービスを確保する。
現状、背景	私立保育園等に対しては、運営費として国庫基準により委託料を支出しているが、低年齢児保育等の特別保育に係る経費について当事業で助成している。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8226 病児・病後児保育事業
	目	2	保育所運営費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,382	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,690	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,690	03 職員手当等	0	13 委託料	5,382	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	334	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,668	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	5,382

事業概要	病気の回復期等の保育所入所児童を対象として、保護者が家庭で保育できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育する。済生会境港総合病院に委託して実施。定員は４人。
事業目的	子どもが病気だが、保護者が仕事等でどうしても家庭で看護できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育することで、仕事と子育ての両立を支援する。
現状、背景	境港済生会総合病院に委託し、平成２０年度から事業を開始した。感染拡大防止のためインフルエンザのように出席停止となる期間が定められている疾病を中心に、回復期の保育ニーズが高まっている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8230 一時預かり事業
	目	2	保育所運営費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		10	01 報酬	0	11 需用費	7	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	3	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	10	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	10

事業概要	保護者の仕事や疾病等の理由で、一時的に家庭での保育ができない場合に、公立保育所において未就園児童を保育する。
事業目的	保育所を利用していない家庭においても、保護者の疾病や災害等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした保育需要に対応するため、保育所において児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。
現状、背景	平成 20 年度から全公立保育所で一時預かりを開始した。□公立保育園は 3 歳以上児、私立保育園は 1 歳以上の幼児の一時預かりを行っている。
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8232 保育所地域活動事業
	目	2	保育所運営費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		81	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	81	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	81	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	81

事業概要	地域住民を講師に迎え、地域との交流を促進するための活動指導。
事業目的	地域住民を講師に迎えることで、地域との交流を図り、地域に密着した保育所運営を推進する。また、公立保育園の地域活動として、「夢みなと子どもまつり」や「市民余芸大会」といった地域イベントでその成果を披露する。
現状、背景	市内の保育園の年長児童が、地域の講師により年間を通じて合唱やトランポロビクスの指導を受け、地域のイベントに参加している。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8849 私立保育所等運営費
	目	2	保育所運営費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		967,555	01 報酬	0	11 需用費	11	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	436,142	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	232,290	03 職員手当等	0	13 委託料	967,544	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	81,193	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	217,930	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
市外の幼稚園で新制度に入る園が増えており、広域の記載について見直しを図った。			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	967,555

事業概要	私立保育園や認定こども園等に対する教育・保育給付費。□
事業目的	私立保育園等の園運営に必要な経費を乳幼児の年齢や人数に応じた国庫基準額で算定し、運営のための給付費として支出することで、園児が、適切な環境のもと、心身ともに健やかに保育されることを保障する。
現状、背景	市内には、私立保育園が7園、認定こども園が1園、小規模保育園が2園ある。今年度10月から幼児教育の無償化(3歳以上児対象)が始まる。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8852 日本スポーツ振興センター共済掛金(保育所)
	目	2	保育所運営費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		118	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	75	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	43	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	118	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	118

事業概要	児童の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して災害共済給付を行うための共済掛金。
事業目的	児童の災害、事故等に対して医療費等を給付することで、児童の健康の保持・増進に資する。
現状、背景	保護者による共済掛金の一部負担と併せて当共済に加入している。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8903 鳥取県子ども家庭育み協会負担金
	目	2	保育所運営費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		15	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	15	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	15	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	15

事業概要	当協会は、県内の認可保育所の保育士で構成され、保育事業に関する調査・研究及び研修を行っている。その活動を支援するための負担金。
事業目的	当協会の活動を支援することで、保育士の資質の向上を図る。
現状、背景	保育士が当協会が主催する障害児保育研修や保育実技研修等に多く参加している。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8920 鳥取県人権保育連絡会会費
	目	2	保育所運営費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		19	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	19	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	19	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	19

事業概要	保育所(園)における人権意識の高揚を図るため保育士研修等を行う連絡会の会費。
事業目的	当連絡会に加入することで、人権保育に係る全国的な取組や県内の取組状況の情報提供を受けたり、保育士が研修に参加し、もって人権保育の推進・発展に資する。
現状、背景	人権保育に係る全国及び県内の研修に保育士が参加している。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	10572 保育所待機児童対策事業
	目	2	保育所運営費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,364	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,364	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
これまで新規で保育士を確保し、待機児童 3 人を受け入れた園へ助成を行っていた が、利用困難であったため条件を緩和す る。また、新規保育士確保のため、市外か ら保育士を受け入れるため宿舍借り上げ 料についても助成を行う。			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,364	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,364

事業概要	年度中途に発生する待機児童解消のため、市内の民間保育園等が実施する保育士確保のための取り組みに対して助成を行う。
事業目的	民間の保育園などで安定的に職員(保育士等)を確保ができるよう、環境を整え、年度中途の児童の受け入れる体制を整え、待機児童の発生を抑制する。
現状、背景	子ども・子育て支援新制度のスタートにあたり、待機児童対策として、市内の民間施設を中心に増改築を行い受け入れ態勢を整えたが、保育士の不足から待機児童が発生している。

その他	
-----	--

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	10578 公立保育所環境整備事業
	目	2	保育所運営費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,511	01 報酬	0	11 需用費	4,170	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	6,511	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	2,341	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,511

事業概要	児童の安全確保及び良好な保育環境整備のため、公立保育園の修繕及び備品の更新を行う。
事業目的	老朽化した保育園の修繕及び保育用品等の更新を行い、児童の安全確保及び良好な保育環境の整備を図る。
現状、背景	公立保育園は 26 年度に大規模修繕を行っているが、建物に付属する土間や設備等も老朽化している。
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	10608 保育対策総合支援事業費補助金
	目	2	保育所運営費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		403	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財源内訳	国庫支出金	268	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	135	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	403	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	403

事業概要	保育施設における ICT 化等を推進し、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。
事業目的	保育施設における ICT 化等を推進し、保育士の業務負担の軽減を図る。
現状、背景	保育士の業務において書類作成等の業務が負担になっている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	10840 第3子以降保育料軽減事業
	目	2	保育所運営費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,352	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,352	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,352	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,352

事業概要	企業主導型保育園等無認可保育園に通う第3子以降の保育料の軽減が図れるよう助成する。
事業目的	企業主導型保育園等無認可保育園に通う第3子以降の保育料の軽減が図れるよう助成する。
現状、背景	子ども・子育て支援法第27条第1項の確認を受けた幼稚園、認定こども園、保育所及び地域型保育事業や私立幼稚園については第3子以降の保育料軽減が適用されるが、無認可保育園については制度上対象外となるが、届出保育施設については、県の監査の対象であり、待機児童の解消にもつながる施設であるため、対象に含める。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8237 ひとり親家庭入学支度金事業
	目	3	母子福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		510	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	255	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	255	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	510	計	510

事業概要	ひとり親家庭における児童（所得税非課税世帯に限る）の小中学校入学に際し、入学支度金を助成する。
事業目的	ひとり親家庭における児童の入学費用を助成することにより、児童の健全育成を図る。
現状、背景	ひとり親家庭においては、入学費用を含む教育費が家計の負担となっている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8238 母子生活支援施設措置費
	目	3	母子福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,161	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2,579	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,289	03 職員手当等	0	13 委託料	5,161	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,293	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	5,161

事業概要	母子家庭等の母及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設に入所させ、これらの者を保護する。
事業目的	母子の保護と生活の安定を図るとともに、自立促進へ向けての援助を行う。
現状、背景	離婚の増加、DV問題の深刻化に伴い、母子生活支援施設への入所相談は増加傾向にある。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8239 高等職業訓練促進給付金等事業
	目	3	母子福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,071	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,553	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	518	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	2,071	計	2,071

事業概要	ひとり親家庭の母又は父が経済的自立に効果的な資格を取得するため2年以上の養成機関で修業する場合において、高等職業訓練促進給付金および高等職業訓練修了支援給付金を支給する。
事業目的	修業期間中の生活費の負担を軽減することにより資格取得を容易にし、ひとり親家庭の母又は父の経済的自立を促進する。
現状、背景	ひとり親家庭の母又は父が資格取得を目指す場合、取得までの間の生活費・学費等、経済的に困難さを伴う場合が多い。児童扶養手当の補完施策として行われている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8240 母子福祉小口貸付事業
	目	3	母子福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		300	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	300
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	300	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	300

事業概要	境港市連合母子会が、ひとり親家庭に対し生活の安定を維持するために必要な緊急資金を貸し付けるための元金を貸し付ける。
事業目的	ひとり親家庭の経済的自立と生活の安定を図り、あわせてその扶養する児童の福祉を増進する。
現状、背景	ひとり親家庭の多くが低所得世帯であり、緊急に資金が必要になった場合捻出が難しい。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	8927 境港市連合母子会運営補助金
	目	3	母子福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		23	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	23	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	23	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	23

事業概要	境港市連合母子会運営費の助成
事業目的	境港市連合母子会の運営費を助成することにより、母子家庭の生活向上と児童の健全育成を図る。
現状、背景	母子の相互扶助団体として、境港市連合母子会は母子世帯の生活向上に寄与している。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	10540 自立支援教育訓練給付金事業
	目	3	母子福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		200	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	150	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	50	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	200	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	200

事業概要	ひとり親家庭の母又は父自身の能力開発のために受講した講座の経費の一部を助成し、自立の促進を支援する。
事業目的	ひとり親家庭の母又は父自身が就労に向けて必要な能力開発のために受講した講座の一部を助成し、自立の促進を支援することを目的とする。□
現状、背景	母子家庭の母の多くは、生活のために就労する必要に迫られるが、職業経験が乏しく技能も十分でないことが多く、就労に際し十分な準備がないまま職に就かなければならない状況である。父子家庭の父についても同様に、就労において困難を抱えている家庭がある。
その他	



会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	90 子育て支援課	10828 ファミリーサポートセンターひとり親家庭等助成事業
	目	3	母子福祉費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		145	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	72	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	73	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	145	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	145

事業概要	境港市ファミリーサポートセンターに登録しているひとり親家庭・住民税非課税者（世帯）に対して、利用料の半額を助成する。
事業目的	ひとり親家庭・住民税非課税者（世帯）に対して、利用料の半額を助成することで、利用促進を図る。
現状、背景	保育所の開閉時前後の児の預かりや送迎、小学校・児童クラブの登下校の送迎や預かり等の役割を担っている。特にひとり親家庭および住民税非課税世帯では、利用料が家計の負担となっている。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	10 教育総務課	8211 児童クラブ運営事業
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		53,266	01 報酬	10,446	11 需用費	1,171	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	12,863	02 給料	0	12 役務費	1,221	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	12,863	03 職員手当等	0	13 委託料	99	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	1,901	14 使用料及び賃借料	31	24 投資及び出資金	0
	その他	13,053	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	14,487	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	36,113	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	2,145	18 備品購入費	120	28 繰出金	0
			09 旅費	19	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	53,266

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、市内各地区（7か所）に児童クラブを開設。原則、平日は授業終了時から17時30分まで、土曜日・長期休業日は8時30分から17時30分まで児童を預かり、遊びや生活の場を提供している。
事業目的	クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成や自立支援を図る。
現状、背景	各地区の児童クラブは、平成21年度までは市の委託事業として運営していたが、サービスの拡充を求める保護者からの声に対応するため、平成22年度より市の直営とし、サービスの拡充を図る。対象児童は1～3年生だったが平成28年度から3か年かけて、6年生までに拡大した(平成28年度:外江、境、誠道、平成29年度:上道、余子、平成30年度:渡、中浜)。
その他	

会 計	款	3	民 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	児童福祉費	10 教育総務課	8994 児童クラブ運営費補助金
	目	1	児童福祉総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,374	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,124	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,124	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,126	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	3,374	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,374

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して、社会福祉法人が運営する夕日ヶ丘学童クラブを開設し、平日は放課後授業終了時から１８：３０まで、土曜日・長期休業日は８：３０から１８：３０まで預かり（時間延長保育も実施）、遊びや生活等の場を提供している。夕日ヶ丘学童クラブ運営費の市費負担分を予算化している。
事業目的	クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援し、児童の健全育成を図る。
現状、背景	平成２０年度からクラブを開設し、渡、中浜小学校区の児童を預かっている。
その他	

